

第3章

教育委員会事務事業評価シート

1 互いに思いやり認め合う地域社会

	事務事業名	ページ
1	人権講演会	P28

小山市教育委員会 点検・評価シート

令和5年度版

No. 13

1. 基本情報										
<1> 事業・業務名		人権講演会			<2> 事業・業務の別		事業			
<3> 選定基準		④ その他			<4> 継続業務・新規業務の別		継続評価			
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	1 協働によるまちづくりと誰もが活躍できる社会・ひとづくり			<6> 担当部(局)		教育委員会			
	中項目	1-3 互いに思いやり認め合う地域社会			<7> 担当所属		生涯学習課			
	小項目	1-3-2 人権尊重			<8> 担当係等		人権教育係			
	施策	講演会・研修会の内容の充実								
<9> 根拠法令・計画等		小山市人権施策推進基本計画		<10> 関連・類似事業		人権教育指導者一般研修				
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		10 款 4 項 1 目				
<13> 実施期間		年度 ~	年度	<14> 全体事業費		千円				
<15> 実施手法		直営		「その他」の場合 ()						
2. Do - 実施 -										
<16> 事業・業務の概要		著名人や有識者を講師に招いての人権講演会								
目的	<17> 事業・業務の目的	様々な人権問題についての正しい理解と差別意識の解消、明るく住みよい社会づくりをめざすため、著名な講師による講演会を開催し、広く市民の人権意識の高揚を図る。								
	<18> 事業・業務の対象	小中学校・義務教育学校の教職員及び保護者、人権団体関係者、一般市民								
手段	<19> 令和4年度の活動内容	石川結貴氏(ジャーナリスト)を講師に招き、「スマホ世代の子どもとどう向き合うか～SNS、ゲーム、ネットいじめの問題を考える～」をテーマに講話をいただいた。また、開始前の時間を使って、いじめゼロ子どもサミットの様子といじめゼロスローガンを動画で紹介した。								
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度				
		参加人数	人	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
			250	—	250	238	95.2%			
成果	<21> 事業・業務の成果	石川氏の豊富な取材記録並びに各種データに基づいた講話であったため、分かりやすかつ切実感のある内容であった。急速なネット社会の発達に伴い子どもたちの置かれている環境のますます厳しさを増す中、家庭や地域でできる教育、子どもとの向き合い方について市民が考えるよい機会となった。								
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和3年度		令和4年度				
		参加者の満足度	%	計画	実績	計画	実績	達成率(%)		
			80	—	80	99	123.8%			
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和3年度		令和4年度				
			千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
				千円	5,011	4,059	3,858	3,700	95.9%	
		事業費等	千円	1,203	251	946	788	83.3%		
			財源内訳	国・県補助金	千円	300	99	300	300	100.0%
				地方債	千円					
				その他	千円					
一般財源	千円	903	152	646	488	75.5%				
人件費	千円	3,808	3,808	2,912	2,912	100.0%				
正職員	千円 × 人工	7,616 × 0.5	7,616 × 0.5	7,515 × 0.1	7,515 × 0.1					
他の職員	千円 × 人工	×	×	4,320 × 0.5	4,320 × 0.5					

3. Check - 評価 -						
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？		1.妥当である		
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？		1.妥当である		
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？		2.変わらずにある		
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？		1.妥当である		
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？		1.向上の余地はある		
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？		1.大きい		
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？		2.向上の余地はない		
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である				
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？		3.負担導入は困難である			
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2.改善の余地はある	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2・3年度は中止。令和4年度は人数を制限して開催した。令和5年度は大ホールが工事中のため、小ホールで規模を縮小して実施予定である。より広く市民に啓発するため、令和6年度以降も関心の高いテーマの設定のもと、魅力ある講師の選定を行うことで、より多くの参加者を得られるようにする。		
4. Action - 改善 -						
事業の改善	<34> 事業の課題・事業の改善点		著名人の場合、集客はしやすいものの講演料が高い。有識者の場合、講演料は抑えられるが知名度が低いため、参加者を集めるのに苦労を要す。講師の選定に当たっては、社会の動き、市民のニーズの把握に努め、適切なテーマ設定のもと、費用対効果も意識しながら検討したい。開催の広報については、ポスター・チラシはもちろん、ホームページや小山テレビ・おーラジ、SNS等の活用も図っていく。			
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	スマホをはじめネットの急速な発達により生活の利便性が向上する一方、様々な負の側面が表出している。社会の変化・価値観の多様化の中で、今後も広く市民に人権啓発を行う場として人権講演会を継続実施していく必要がある。テーマ設定・講師選定・参加呼びかけに一層の創意工夫を期待する。	
	<36> 2次評価	教育部長	3.現状維持	理由	多くの市民が会し人権について考える本事業は、第4次人権施策推進基本計画の目標「一人一人がかけがえのない存在として尊重され、偏見や差別のない社会」の実現に資する貴重な機会である。毎年恒例の事業であるだけにマンネリ化しないよう留意し、ニーズに合ったテーマ設定、魅力ある講師の選定等に努め、市民の人権意識の高揚を寄与してほしい。	
5. Plan - 計画 -						
事業の計画	<37> 実施計画・今後の方針		年1回、文化センターを会場に著名人や有識者による人権講演会を開催することを通して、市民に対し、様々な人権課題への関心や正しい理解を促すとともに、差別意識の解消をめざし、明るく住みよい社会をつくるための人権意識の高揚を図る。			
	<38> 活動・成果目標	広く市民に様々な人権問題について学び、考える機会を提供することで、理解を深めるとともに人権意識の向上を図る。	<39> コスト計画	単位	令和5年度 計画	令和6年度 計画
				千円	3,460	3,712
事業費等	千円	548	800			
人件費	千円	2,912	2,912			

